

Title	19世紀末プロイセンの工業都市デュースブルクにおける民衆学校
Sub Title	Zur Geschichte des Volksschulwesens in einer preußischen Industriestadt Duisburg im späten 19. Jahrhundert
Author	梅原, 秀元
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1998
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.90, No.4 (1998. 1) ,p.870(176)- 894(200)
JaLC DOI	10.14991/001.19980101-0176
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19980101-0176">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19980101-0176</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 19世紀末プロイセンの工業都市 デュースブルクにおける民衆学校

梅原 秀元

### はじめに

(1)  
ドイツの教育史研究は、教育にかかわる特定の個人や思想、教育制度についての研究を中心とし、史料的にも中央政府の法令などの限られた史料にしか依拠していなかったが、1960年代から1970年代にかけて勃興してきた社会構造史の影響の下で大きな転機を迎えた。この社会構造史的な分析を取り入れた研究では、特に教育が社会に対して持つ意味が問題とされた。例えば、教育の政治化、政治的・経済的利害を背景とした学校の使命などに注目した研究が行われた。<sup>(2)</sup>しかし、これらの社会構造史的な分析をとりいれた研究は、国家の政策や国民経済といった国家レベルの視点で社会をとらえたうえで、学校を社会の中の一つの構成要素としていた。このため、学校や教育の現実が問

---

(1) 1970年代以降の旧西ドイツ及び現在のドイツにおける教育史研究の動向に関しては以下の論文を参照のこと。Bölling, B.: Schule, Staat und Gesellschaft in Deutschland. Neuere Literatur zur Sozialgeschichte der Bildung im 19. und 20. Jh, in: *Archiv für Sozialgeschichte*, Bd. 23, 1983, S. 670-687; Ders.: Schwerpunkte und Ergebnisse der Historischen Bildungsforschung im letzten Jahrzehnt, in: *Archiv für Sozialgeschichte*, Jg. 34, 1994, S. 269-299; Döring, D.: Neue Beiträge zur Geschichte der Bildungs- und Forschungsinstitutionen vom ausgehenden 18. bis zum 20. Jh., in: *Archiv für Sozialgeschichte*, Jg. 32, 1991, S. 445-471; Sauer, M.: Bildungsgeschichte (Literaturbericht), in: *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht.*, Jg. 34, 1992, S. 445-475 u. S. 505-517.

また、19世紀後半の時期のドイツ、特にプロイセンの初等教育の概観については、以下の文献を参照のこと。Kuhlemann, F.-M.: Niedere Schulen, in: Berg, Ch. (Hg.): *Handbuch der deutschen Bildungsgeschichte*, Bd. 4, München 1991, S. 179-227.

(2) Klewitz, M.: Preußische Volksschule vor 1914. Zur regionalen Auswertung der Schulstatistik, in: *Zeitschrift für Pädagogik*, Jg. 27, 1981, S. 551; Lundgreen, P.: Historische Bildungsforschung, in: Rürp, R. (Hg.): *Historische Sozialwissenschaft*, Göttingen 1977, S. 96ff. 個別の研究としては、Berg, Ch.: *Die Okkupation der Schule. Eine Studie zur Aufhellung gegenwärtiger Schulprobleme an der Volksschule Preußens (1872-1900)*, Heidelberg 1973; Meyer, F.: *Schule der Untertanen. Lehrer und Politik in Preußen 1848-1900*, Hamburg 1976 等がある。

われることなしに、社会における教育の機能や役割が問われるにすぎず、学校の教育の実態それ自体がとりあげられることはほとんどなかった。<sup>(3)</sup>

1980年代初めになると、こうした教育史研究の状況に対して、クレヴィッツが、学校制度を個々の地域的条件の中でとらえることの必要性を主張した。<sup>(4)</sup>彼は、1970年代末頃から行われ始めた地域史的研究をふまえた上で、地域の史料を用いた「下から」の研究が行われなければならないとし<sup>(5)</sup>た。

このクレヴィッツの指摘の後、教育史研究では、それまでの国家レベルでの教育史研究とならんで、個別の地域の史料を用いた下からの研究が行われるようになった。この下からの研究は、大別すると二つの方向、即ち、第一に社会化研究、第二に地域社会史的研究で進行した。前者は、自伝や伝記といった史料を用いて、家族史や子供史の領域にも踏み込むことで、教育が子供に与えた影響、社会化を明らかにしようとする方向である。<sup>(6)</sup>後者は、マクロ的な視点で強調される支配や統合の道具としての学校とそうした学校の拡大というとらえ方に対して、地域における具体的な条件を重視するもので、個々の地域的条件の中で学校を分析することによって、学校制度の自立的な変化の過程を明らかにしようとする方向である。<sup>(7)</sup>

---

(3) 初等学校を中央と地域との間の関係において捉えようとした研究に Reoder, P. M.: *Gemeindeschule in Staatshand. Zur Schulpolitik des preußischen Abgeordnetenhauses*, in: *Zeitschrift für Pädagogik*, Jg. 12, 1966, S. 539-569がある。これはプロイセンの邦議会における議論を分析することによって初等学校が原則としては地域の学校とされたもの実際には補助金などを通じて国家の学校となったと主張している。また、特定の都市についての研究に Lotte, A.: *Kinderarbeit, Lehrerverhalten, Schulrevision im 19. Jh.*, Duisburg 1972がある。これはデュースブルクを対象にしたもので、地域の資料に基づいた研究としては先駆的な意味を持つものといえる。しかしながら学校制度が他の領域との間でどのような関係を持ちながら変化したのかについては触れられておらず、資料の紹介としての意味合いが強い研究と考えられる。

(4) Klewitz, M.: a. a. O.: S. 555ff.

(5) A. a. O..

(6) Flecken, M.: *Arbeiterkinder im 19. Jh. Eine sozialgeschichtliche Untersuchung ihrer Lebenswelt*, Weinheim 1973 社会化研究としては、労働者の子供については、Seyfarth-Stubenrauch, M.: *Erziehung und Sozialisaton in Arbeiterfamilien im Zeitraum 1870 bis 1914 in Deutschland*, Frankfurt a. M. 1985 が、市民層の子供については Dorle, K.: *Erziehung und Sozialisation im Bürgertum des wilhelminischen Kaiserreichs: eine pädagogisch-bibliographische Untersuchung zur Sozialgeschichte der Kindheit*, Frankfurt a. M. 1990がある。また、*Jahrbuch für historische Bildungsforschung*, Bd. 2, 1995において市民層の子供の社会化についての特集が組まれている。

(7) こうした立場に立つ研究としては、ルール地方の新興工業都市のヘルネにおける初等学校制度の整備の過程を明らかにした Reulecke, J.: *Von der Dorfschule zum Schulsystem*, in: Ders. u.a. (Hg.): *Fabrik, Familie, Feierabend*, Wuppertal 1978, S. 247-273, ベルリンを対象とした Müller, D. K.: *Sozialstruktur und Schulsystem*, Göttingen 1979, 社会的移動と学校制度との関係をミンデンとデュースブルクにおいて比較した Lundgreen, P. u. a.: *Bildungschancen und soziale Mobilität in der städtischen Gesellschaft des 19. Jahrhundert*, Göttingen 1989, 幾つかの都市をとりあげて、そ

本稿では後者の立場に立ち、19世紀末における民衆学校 (Volksschule) を対象にし、デューズブルクにおいて民衆学校制度がどのように整備されていったのかを解明したい。クーレマンは、第二帝政期成立以前に、プロイセンの民衆学校制度が近代的な特徴を持っていたことを明らかにしたが、<sup>(8)</sup> 本稿では、この民衆学校制度が実際の都市においてその後どのように定着したのか、あるいはさせられたのかを考察することによって、第二帝政期のプロイセンにおける民衆学校制度の変化を明らかにすることをねらいとする。デューズブルクは、工業化・都市化の波を受けていたルール地方、中でも古くからの商業路ヘルヴェーク (Hellweg) にそったヘルヴェーク地域にある。<sup>(9)</sup>

中世都市で比較的富裕であったデューズブルクは、19世紀に入ってから急速な工業化・都市化を経験した。デューズブルクは工業都市であっても、19世紀に入ってから急激な工業化・都市化によって都市となったヘルネのような都市ではなく、中世都市から発展した都市であってもヴィースバーデンのような金利生活者の都市 (Rentenerstadt) でもなかった。本稿では、こうした特徴を持つ都市において近代的な民衆学校制度がどのように確立されたのかを解明する。具体的には以下の二点について検討する。まず初めに、1874年の民衆学校行政全般の市当局への移行とそれに伴う民衆学校行政の再編の過程を明らかにする。次に、学校編成とカリキュラムの二つの側面から市当局による民衆学校再編の内容を明らかにし、さらにその実態を、個々の学区や学校がおかれていた諸条件をふまえて解明する。これらの検討に基づいて、デューズブルクという都市に同時に起きた民衆学校制度の再編成と工業化・都市化という二つの近代化の関係を考察する。

以下では、デューズブルクについてその特徴を明らかにし (第1章)、次に、デューズブルクの民衆学校行政が市当局に移行される過程を検討する (第2章)。更に、市当局による民衆学校の再編成とその実態を学校編成とカリキュラムの二点から明らかにする (第3章)。

史的には、デューズブルクの行政報告書、郡視学官 (Kreisschulinspektor) の年次報告書、民衆学校の年次報告書などを主な史料として用いる。<sup>(10)</sup>

## 第1章 デューズブルクの経済と社会

現在のデューズブルクは旧市街を中心としてライン川の両側にまたがって広がっているが、本稿が対象とする時代のデューズブルクは、現在よりも地理的には小さく、旧市街、ホーホフェルト、

---

これらの都市の間の比較を行ない、都市毎に異なった初等学校制度の発達の過程を明らかにした Kuhlemann, F.-M.: *Modernisierung und Disziplinierung. Sozialgeschichte des preußischen Volksschulwesens*, Göttingen 1992 がある。

(8) Kuhlemann: a. a. O.,

(9) ヘルヴェーク地域はデューズブルクの他にもエッセン、ドルトムントといった中世都市が新しい工業都市として再生した大きな都市が多くある地域である。寺尾 誠「都市空間と都市形成—ルール工業地帯の場合—」『社会経済史学』第39巻、第6号、1頁以下を参照。

カスラーフェルト、ノイドルフ、ノイエンカンプ、デュセルン、ヴァーンハイマーオルトといった市区からなっていた。<sup>(11)</sup>

デュースブルクはルール川とライン川の交わる地点にあるという地理的な条件から、古くから河川交通の要衝として栄えた。<sup>(12)</sup> 19世紀に入ってデュースブルクでは港湾と運河が整備されて河川交通の中心として機能した。更に、1840年代からの鉄道網の整備によって、デュースブルクは1860年代の初めまでに港湾と鉄道の緊密なネットワークによって支えられたルール地方の交通及び流通の拠点になった。<sup>(13)</sup> この良好な交通網を背景にして、デュースブルクにはライン川沿岸を中心に工業、特に鉄鋼業が発展した。<sup>(14)</sup> デュースブルク市内ではライン川沿いのホーホフェルト地区に多くの製鉄所が建設された。<sup>(15)</sup>

デュースブルクでは多くの製鉄所に関連して、圧延工場や機械工業、鋳物工場、精銅所といった鉄および非鉄金属に関連する工業が盛んになった。これらの工場は製鉄所が集中していたホーホフェルト地区や鉄道の駅があったノイドルフ、港湾施設のあったカスラーフェルトといった地域に建

---

(10) 史料として、デュースブルク市公文書館 (Stadtarchiv in Duisburg。以下 StAD.と略す) 所蔵の以下の史料を用いている。

Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg 1863-1905.

Bestand 10/5071 : Bauprojekt für eine 6 klassige Schule an der Karlstraße.

Bestand 400/064 : Jahresbericht der Oberkreisschulinspektoren 1876-1905.

/530 : Bestimmungen betreffend Bildung der Schulbezirke, Einrichtung neuerer Klassen, Bd. I, 1874-1921.

/600 : Evangelische Schule in Düssern, deren Geschichte, Jahresberichte und desgl., Bd. I, 1875-1926

/658 : Katholische Schule am Buchenbaum, deren Geschichte, Jahresberichte und desgl., Bd. I, 1885-1921.

/685 : Katholische Schule an der Flöbelstraße, deren Geschichte, Jahresberichte und desgl., Bd. I, 1874-1933.

/719 : Katholische Schule an der Werthausenstraße, deren Geschichte, Jahresberichte und desgl., Bd. I, 1876-1927.

/736 : Katholische Schule an der Papendolle-Goldstraße, deren Geschichte, Jahresberichte und desgl., Bd. I, 1877-1932.

(11) デュースブルクは1905年にルールオルトとマイダーリヒと合併したのを皮切りにして周辺の市や村を合併していまの姿になった。デュースブルクに合併された村の中には19世紀末に人口十万人を擁してプロイセン最大の村といわれるようになったハンボルンなどが含まれている。Heid, L., u. a.: *Kleine Geschichte der Stadt Duisburg*, Duisburg 1993. 本稿ではこうした事情から対象とする時期を1870年代から1905年までの時期とした。

(12) Heid, L., u. a.: a. a. O., S. 43 u. S. 161ff..

(13) v. Roden, G.: a. a. O., S. 209ff.; Schulz, M.: *Die Entwicklung Duisburgs und der mit ihm vereinigten Gemeinden bis zum 1962*, Duisburg 1977, S. 58ff.

(14) Zumdick, U.: *Hüttenarbeiter im Ruhrgebiet*, Stuttgart 1990, S. 56.

(15) Heid, L., u. a.: a. a. O., S. 206ff.

<sup>(16)</sup> 設された。こうしてデュースブルクは19世紀の半ば以降、鉄を中心とする金属工業とそれに関連する工業を中心とした工業都市へと発展した。こうした急激な工業化を背景にしてデュースブルクは急速な人口の増加を初めとする都市化をも経験した。その中でデュースブルクの各地区もその様相を変化させていった。

ところで、もともとデュースブルクを初めとするヘルヴェーク地域の諸都市は最初から特別に大きな都市であったわけではなかった。<sup>(17)</sup>しかし、19世紀末には表1-1からわかるように、ルール地方の中核地域(デュースブルク-エッセン-ボーフム-ドルトムント)をはじめ、ルール地方の人口は急激に増加した。こうした人口の増加は、工業化の進展による労働力需要が増大した結果、近隣の農村、更に遠隔地から人口が流入したことによる。殊に1870年代以降は、近隣の農村の過剰人口だけでは労働力需要を賅うことができなくなり、遠隔地からの人口の流入が多くなった。世紀転換期頃には流入してきた人々が人口に占める割合が多くなっており、デュースブルクでは51%にのぼっていた。<sup>(18)</sup>デュースブルクへの流入者については、ルール地方の他の都市と比べると、ドイツ東部出身者の数は少なく、そのかわりにルール地方で最も多くの外国人労働者、特にオランダからの労働者を引き

表1-1 デュースブルク、エッセン、ボーフム、ドルトムント及び  
ルール地方の人口

(単位：千人)

	1831	1852	1871	1890	1900	1910
デュースブルク	7	13	30	59	93	295
エッセン	5	10	52	78	119	229
ボーフム	3	5	21	48	66	137
ドルトムント	6	13	44	89	143	214
ルール地方	197	288	611	1,178	1,952	2,988

Jackson, J. H. jr: *Migration and urbanisation in the Ruhr Valley*,  
New Jersey 1997, S. 7 より筆者が作成

(16) v. Roden, G.: a. a. O., S. 188ff.

(17) Reulecke, J.: Das Ruhrgebiet als städtischer Lebensraum, in : Köllman, W. u. a. (Hg.) : *Das Ruhrgebiet im Industriezeitalter*, Bd. 2, Düsseldorf 1990, S. 71. 同じ時期の19世紀初頭にデュッセルドルフに2万2千人以上、ミュンスターとクレーフェルトにそれぞれ1万5千人の人口がいたのに対して、ヘルヴェーク地域の諸都市の中で5千人を越える人口を持つ都市はデュースブルクとドルトムントだけであった。

(18) Ritter, G. A. u. Tenfelde, K.: *Arbeiter im Deutschen Kaiserreich 1871-1914*, Bonn 1992, S. 186 ff.

<sup>(19)</sup> 寄せた (表1-2)。外国人がデュースブルクの人口に占める割合は、19世紀末で6.4%であった。<sup>(20)</sup>

表1-2 デュースブルクにおける外国人の数 (国籍別)

(単位：人)

年度	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	オーストリア=ハンガリー	イタリア	スイス	その他	計
1900	4,847	293	29	343	151	145	96	5,904
1901	4,077	234	16	346	130	148	98	5,949

典拠：Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg 1901, S.7 より筆者が作成。

次にデュースブルクの中の幾つかの地区について、人口がどのような変遷をたどったのかをみてみよう。表1-3はデュースブルクの各地区の人口の推移を表したものである。この表から、デュースブルクの中でもホーフフェルトの人口が他の地区と比較すると非常に多くなっていることがわかる。この地区では1854年に人口が1,700人であったのに対して、1890年には13,989人にまで達した。これは約8倍の人口増である。この急激な人口の流入によって、ホーフフェルトには労働者の居住区が形成されることになった。<sup>(21)</sup>他の地区でも、ヴァーンハイマーオルトでは工場労働者が住民の大半を占めるようになり、19世紀前半にいた農業従事者・労働者は見当たらなくなった。また、鉄道の駅や圧延工場や機械工場が集まっていたノイドルフでも、19世紀前半は農業従事者がその人口の大半を占めていたのが、19世紀の後半には工場労働者が人口の多くをしめるようになった。<sup>(22)</sup>その他の地区においても農業従事者の割合は減少し、それに代わって、臨時雇い労働者や日雇い労働者が多く住むようになって、人口は表1-3にあるようにそれぞれ増加した。<sup>(23)</sup>また、1890年頃のデュセルンではこうした労働者の他にも、自由業に従事する人や市の高級官吏が多く流入している。<sup>(24)</sup>

労働者が人口の大半を占めたホーフフェルトなどに対して、旧市街のインネンシュタットでは、同じ時期で人口がおよそ1万人からおよそ1万5千人へと1.5倍しか増えておらず、それも1860年代からはほとんど変化がなかった。<sup>(25)</sup>この地区は、「自由業者、職員、デュースブルクの上級官吏が住ん

(19) Ebd.

(20) Verwaltungsberichte der Stadt Duisburg 1901, S. 7.

(21) v. Roden, G.: a. a. O., S. 219.

(22) Jackson, J. H.: Die sozialen Konsequenzen der Wohnungskrise in Duisburg im späten 19. Jahrhunderts, in: Held, L. u. a. (Hg.): *Arbeit und Alltag im Revier*, Duisburg 1985, S. 42, u. S. 46.

(23) A. a. O., S. 46.

(24) A. a. O., S. 43ff.

(25) A. a. O., S. 46.

(26) v. Roden, G.: a. a. O., S. 219 を参照。

表1-3 デュースブルクの各地区の人口推移\*

(単位：人)

年度	旧デュースブルク	ホーホフェルト	ノイドルフ	デュセルン	カスラーフェルト	ノイエンカンブ	ヴァーンハイマーオルト	計
1885	22,336	11,368	4,445	2,757	1,027	1,435	3,020	46,988
1890	25,237	13,989	7,374	4,005	1,304	1,787	4,689	58,385
1895	26,336	18,380	10,397	5,262	1,951	2,177	4,765	69,718

典拠：Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg 1890, 1895より筆者が作成

\*ただし、Schifferは除く。

で」おり、デュースブルクの「特権階級と結びついた」ところであった。<sup>(27)</sup>ただし、そうした都市上層の人々だけが住んでいたわけではなく、「手工業者とその徒弟、そして工業労働者の住居も比較的<sup>(28)</sup>多く存在した」。こうした特徴はデュースブルクが工業都市へと大きく変化した19世紀後半においても変わらず、インネンシュタットはデュースブルクの行政及び経済の中心地でありつづけた。そしてここに住む人も自由業者、地位が高い役人、職人、商業及び営業従事者が主で、農業労働者や工場労働者、日雇い労働者は排除されたままであった。<sup>(29)</sup>従って、インネンシュタットは社会下層に<sup>(30)</sup>対しては開かれておらず、市民的な特徴を持った地区を形成することになった。

19世紀後半以降の急速な工業化を背景にして、デュースブルクには、多くの人々が流入した。その多くが、ここで展開されていた製鉄業をはじめとする工業の労働者になった。彼らは、デュースブルクでも旧市街の外に居住する一方で、旧市街は市の行政・経済の中心として市民的な特徴を持つ市区を形成した。こうしてデュースブルクは、中世都市以来の歴史を持つ一方で、19世紀後半にはルール地方の大きな工業都市の一つへと変貌した。そして、市の中心部とその周辺部とで違う性格をもつ市区を形成していった。

## 第2章 民衆学校行政の再編過程

デュースブルクでは長く学校組合を中心とした学校の維持・運営が行われていた。<sup>(31)</sup>学校行政全般

(27) Jackson, J. H.: a. a. O., S.43ff.

(28) A. a. O.

(29) A. a. O.

(30) A. a. O.

(31) 北住炯一『近代ドイツ官僚国家と自治』（成分堂 1990年）によると、学校組合は、1808年市制と関連して、同年の布令によって一般ラント法の学校区が学校団体になったものとされている。しかし、一般ラント法では、学校区を直接には定めてはいない。これについてはLoening, E. が、「一般ラント法は全ての学校について学校区が決められているかまたは決められるということを前提にしている」としている（Loening, E.: Die Unterhaltung der öffentlichen Volksschulen und die Schulverbände in Preußen, in: *Jahrbuch des öffentlichen Rechts der Gegenwart*, Bd. 3, S. 72ff.）。➤



の市当局への移行は1874年に行われた。これは、ミンデンやベルリンなどが19世紀前半に移行が行われたのと比較すると遅かった。<sup>(32)</sup>この移行の背景としては、工業化に伴う人口の急激な増加によって生徒数が増加し、それに対応するだけの財政上の負担が学校組合では対応することができなくなったことがあげられる。<sup>(33)</sup>この学校行政の市当局への移行は1860年代末から問題になってはいたものの、1871年の行政報告書で「学校組合では、学校の市への移行に関しての代表者による投票が行われた。ホーホフェルトの旧教の学校組合だけが市からなされた提案の無条件の採用に賛成した。学校組合のほとんどが反対したことによって、全般的な学校法の発布を通じて我々の都市の学校制度を政治上のゲマインデのことにするこの試みは失敗した」<sup>(34)</sup>とされているように、当初は学校組合の賛同を得ることが難しかった。しかし、市当局と各宗派の学校組合の代表との話し合いによって、1874年になってようやく移行が実現した。この移行は、1873年の「民衆学校制度のこれまでの宗派別学校ゲマインデから市当局への移行における民衆学校制度についての規則」<sup>(35)</sup>に基づいて行われた。

それによると、まず学校行政の行政組織は市学務委員会 (Stadt=Schulinspektion)、学校理事会 (Schulvorstände)、視学官 (Schulinspektoren) からなるとされている。学務委員会は学校制度全体の上位の指導にあたり、学校内の事務については視学官が責任を負うとされている。学校理事会については移行された学校システムの全ての事務の細かな指導が任された。<sup>(36)</sup>従って学務委員会が学校制度全般についての事務に当たり、学校理事会は個々の学校に関する事務に当たったと考えられる。学務委員会の構成は、市長または市長代理人、新旧両宗派を代表する聖職者一人ずつ、視学官、市議会が市議会の議員か又は市民の中から選出する6人の委員から構成された。また学校理事会は新教、旧教及びユダヤ教の三つの宗派毎につくられ、それぞれ市長または市長代理人、それぞれの宗派を代表する聖職者一名、視学官、それぞれの学校理事会の下にある学校の首席教員 (Hauptlehrer) から二名、それぞれの宗派の市民から六名から構成された。またこれらの行政の組織の構成員はす

---

学校区は、ゲマインデの区分と必ず一致しなくともよく、いくつかのゲマインデから形成されることも可能であった。学校区の住人の中で「自分の収入と経済的な自立性を持っている住人全員に」ついて、校舎と教員の維持のための費用を支払う義務があった。ただし、この支払義務を負っている住人にグーツヘルは含まれていなかった。そして学校区は宗派に従って分けられることもあり得るとされた。この学校区が1808年に学校組合になった。

(32) Lundgreen, P.: *Bildungschancen, Mobilitätschancen und Statuszuweisung in Minden und Duisburg*, in: Ders. u. a.: *Bildungschancen und soziale Mobilität in der städtischen Gesellschaft des 19. Jahrhundert*, Göttingen 1989, S. 114. また、ベルリンでは、既に19世紀の前半には学校組合から市へと管轄が移行していた。ベルリンの初等学校制度については、前原 健一「19世紀ベルリンにおける公立学校制度の組織化——「貧民学校」から「共同学校」「公立学校」へ——」『東京電機大学理工学部紀要』第17巻(1995年) 107-119頁を参照のこと。

(33) *Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg*, 1869, S. 28ff.

(34) *Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg*, 1871, S. 27.

(35) *Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg*, 1873, S. 31ff.

(36) A. a. O., S. 32ff.

べてデュッセルドルフにある王国政府による承認が必要とされた。<sup>(37)</sup>

視学官 (Schul=Inspektoren) は、新旧両宗派について一人ずつ計二名が選出されるとされ、「視学官に (地区学務委員 (Lokal=Schul=Inspektion) として) ゆだねられている学校システムにおける内的な学校制度の特別な指導と監督が任される<sup>(38)</sup>」とされているように、主に内的学校事務についての指導及び監督が任された。さらに視学官は、「教員の資格を持ち」、「(プロイセンの師範学校である)ゼミナールで教育されていなければならない」とされた。<sup>(39)</sup> また、彼らは市学務委員会によって選出され、王国政府によって承認されるものとされた。<sup>(40)</sup>

学務委員会、学校理事会ともに聖職者が構成員として入っていることからわかるように、学校の行政から教会の影響を完全に払拭することはできなかった。他方、視学官は師範学校で教育を受けた教員資格を持つ者とされ、さらに学校理事会には首席教員が含まれ、教育行政に対して教員が参加するようになった。

行政については、こうした監督機関と並んで、民衆学校制度に関する財政についても定められた。これによると、「民衆学校制度の全体の費用はゲマインデの負担として市の予算に計上される<sup>(41)</sup>」とされ、市の財政の中で学校に対しての予算が組まれるようになった。予算の算出は、学校全般に関わる予算については学務委員会が、個々の学校に関しては各宗派の学校理事会が行うとされた。<sup>(42)</sup> これらの提案にもとづいて、市は学校についての予算を計上するとされた。こうした財政についての規定に従って、1875年度以降予算が計上された。そして、1876年度の初めには、民衆学校の予算が1873年に対して、ほぼ2倍になった。<sup>(43)</sup> 市当局は「学校制度の促進のためにできうる限り予算を充てた」のである。<sup>(44)</sup> 表2-1からわかるように市当局による支出は毎年増加していた。この点については、行政報告書の中で「新しい学校年度の人口の恒常的な増加を前提して、新しい学級と新しい教員そしてそれに伴ってますます高くなる民衆学校に関しての支出を要求する必要が生じた<sup>(45)</sup>」とされており、人口の急増に対応した民衆学校制度を作るために、市の民衆学校に対する支出を増やさなければならなくなった。こうした市による支出は、表2-1からわかるように、1880年代以降の生徒数の増加にもかかわらず生徒一人当たりの支出が上昇していることを考えると、決して少なくなかったといえる。

---

(37) A. a. O..

(38) A. a. O..

(39) A. a. O..

(40) A. a. O..

(41) A. a. O., S. 33.

(42) A. a. O..

(43) Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg, 1875, S. 46.

(44) A. a. O..

(45) Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg, 1880/81, S. 40.

表2-1 デュースブルクの初等学校に対する支出

(単位：マルク)

支出内訳	1882/83	1883/84	1884/85	1885/86	1886/87
建設費の支払い	7,626.73	8,216.40	8,767.75	8,922.82	11,084.34
建設費の利払い	28,255.99	27,387.99	29,225.83	29,742.78	31,232.24
給与及び年金	223,709.50	241884.50	254,154.50	260,904.50	269,717.50
そのほかの支出	44,373.37	38,615.50	35,954.50	36,895.50	3,578,250.00
計（支出）	303,965.59	316,104.39	328,093.58	336,465.60	347,816.58
生徒一人当たりの支出	34.88	34.69	35.24	34.68	35.72
支出内訳	1887/88	1888/89	1889/90	1890/91	1891/92
建設費の支払い	11,145.97	13,367.27	16,479.08	18,146.60	20,399.90
建設費の利払い	34,764.84	36,555.77	32,772.11	33,598.61	33,127.51
給与及び年金	273,092.00	286,839.50	294,440.00	303,492.50	331,463.50
そのほかの支出	37,908.00	37,860.50	43,360.00	43,507.50	46,336.50
計（支出）	356,910.81	37,860.50	387,051.19	398,745.21	431,327.41
生徒一人当たりの支出	36.60	36.35	35.7	35.21	37.16
支出内訳	1892/93	1893/94	1894/95	1895/96	1896/97
建設費の支払い	20,609.00	21,622.07	27,815.69	31,513.11	34,094.32
建設費の利払い	36,089.79	37,694.64	40,124.34	39,603.06	40,942.48
給与及び年金	339,142.50	349,953.00	391,605.00	402,941.82	419,842.58
そのほかの支出	50,357.50	48,297.00	48,295.00	49,378.55	54,615.50
計（支出）	446,189.79	457,566.70	507,840.03	523,436.54	549,044.88
生徒一人当たりの支出	37.17	37.24	39.95	40.31	41.29

典拠：Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg 1882/83-1897/98 より筆者が作成。

こうした市による民衆学校に対する支出について、市による学校全体に対する支出に占める民衆学校の割合を示しているのが表2-2である。総じてルール地方の中心的な地域であるヘルヴェークにある都市では民衆学校に対する支出が高くなっている。そしてルール地方にあってもヘルヴェークとは異なって、繊維工業が中心のバルメンやクレーフェルトでは、民衆学校に対する支出がヘルヴェークの諸都市に比べて少なく、ヴィースバーデンのような金利生活者の都市(Rentenerstadt)では更に少なくなっている。つまり民衆学校以外の教育機関にまわす支出が多くなっている。これらの都市はいずれも中世以来の都市であるものの、その都市のもつ条件によって支出の割合が異なっていることがわかる。デュースブルクはルール地方で工業都市として急速に発展した都市と同様に、<sup>(46)</sup>民衆学校に対しての支出が多かった。

表2-2 学校に対する財政支出に対する  
民衆学校への支山 (1893/94年)

(単位：%)

都 市	民衆学校
デュースブルク	73.9
エッセン	74.5
ボーフム	71.4
ドルトムント	65.2
バルメン	61.3
クレーフェルト	62.5
ヴィースバーデン	57.2

典拠：Tews, J.: *Das Volksschulwesen in den grossen Städten Deutschlands*, Langensalza 1897, S. 13-14. より筆者が作成。

このように、デュースブルクで新たに定められた民衆学校に関する行政の制度は、監督機関に関しては聖職者が依然として入っていたが、学務委員会に教員や市民の代表などが入り、郡視学官が教員資格を持っているなど、制度上は教会の影響をそれまでよりも小さくするとともに、民衆学校についての行政を市の行政の中に取り込もうとしたと考えられる。また、財政については、民衆学校に関しての財政が1874年に市への移行後、市は人口の急増に伴う民衆学校の生徒数の急激な増加に対応する民衆学校制度を整えるために、多くの支出をしなければならなかった。このように、

(46) 工業都市の民衆学校関係の財政支出の増加の原因としては、児童数の急増に伴う校舎の新設及び学級の増設に伴う費用、教員の給与や年金に対する支出があった。Klose, W.: *Die Finanzpolitik der preußischen Großstädte*, Berlin 1907, S. 85ff. を参照のこと。

デュースブルクにおける民衆学校行政は、それまでの学校組合を中心としたものから、市が直接に行うものへと移行し、市の行政の中に明確に位置づけられた。

### 第3章 民衆学校の再編とその実態

民衆学校行政が市の行政に組み込まれたことで、市当局は、民衆学校についての様々な基準を設定し、民衆学校を整備しようとした。本節では、市当局の整備の構想と整備の実際の過程とを学校編成とカリキュラムの二点から検討することにする。

#### 学校編成の整備

学校編成の問題には、大別して学級の生徒過剰と学校の学級編成の統一という二つの問題があった。ここでは、この二つの問題についての市当局の対応を概観した後に、それが現実の民衆学校でどのように進められたのかを検討する。

第1章で述べたように、19世紀後半に入って、デュースブルクでは急激な工業化・都市化に伴って、人口が急増し、それに伴って子供の数も増加した。このためデュースブルクの民衆学校では、19世紀後半に入るとすぐに、学級の生徒過剰の問題が発生した。例えば、デュースブルクでも製鉄所を初めとする多くの工場が集まっていたホーホフェルトを含むフェルトマルクでは、1850年代の末に「デュースブルク・フェルトマルクの工業の発展の結果、就学義務のある子供の数が多くなったので、フェルトマルクに関して、フェルトマルク自身の学区をつくるが必要になり、「一時的な校舎(Schullokal)が借りられて、授業が1857年に教員のプラント氏によって始められた」<sup>(47)</sup>。しかし、「生徒数は更に増加し、そしてすぐに、臨時的措置の状態ではもはや我慢できないということが認識され」<sup>(48)</sup>、校舎の建設がすぐにおこなわれた。しかし、1860年代にはいると「すべての学級が平均して100人の生徒を数えた」<sup>(49)</sup>という状況になった。こうした状況については、1863年の市の行政報告書の中で「(市内の) 学校が生徒過剰に苦しんでいることは、平均計算から分かる。というのも、新教系の学校で一学級当たり100 $\frac{1}{2}$ 人、旧教系の学校で一学級当たり146 $\frac{1}{2}$ 人の子供がいるからである。しかし、生徒は個々の学級に均等に配分されているわけではないので、個々の学級はさらに生徒過剰になっている」<sup>(50)</sup>とされており、一学級あたり100人以上の過密状況にあった。こうした状態は1870年代においても続いており、旧教系の学校では1876年度に「子供達は椅子に(座る)場所を見つけられ」<sup>(51)</sup>ずに「一部は床に座っている」ような状態にあった。

(47) Chronik der katholische Schule zu Hochfeld, in : StAD. 400/685.

(48) A. a. O..

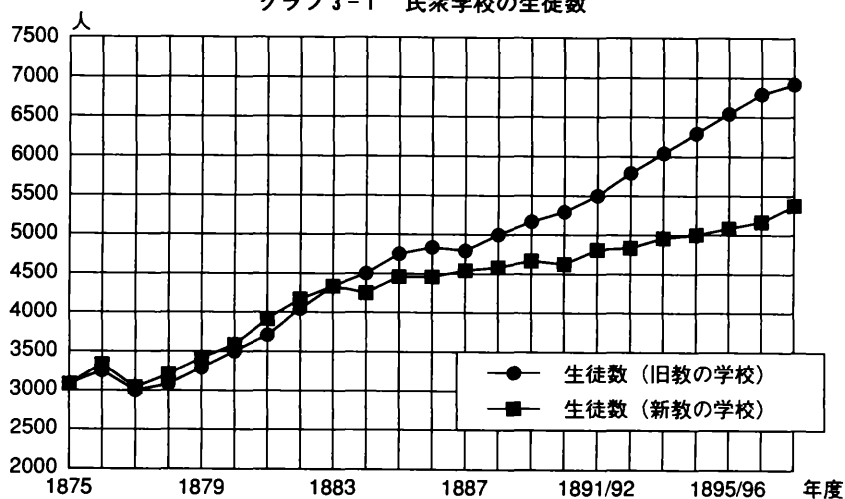
(49) A. a. O..

(50) Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg, 1863.

この生徒過剰状態を改善するために、既に1860年代から学校および学級の新設による学級数の増加がはかられた。学級数は旧教系の学校全体で1863年の9学級から1873年には22学級に、新教系の学校では1863年の18学級から1873年には34学級になり、10年間で新旧両教の学校あわせて28学級増えた。こうした学級増設は、1874年に学校の外的事務が学校組合から市当局に移行してからも継続してすすめられ、1877/1878年度の行政報告書では「1874年に民衆学校が市当局へ移行されてからの民衆学校の再組織は1878年末をもって完了した<sup>(52)</sup>」とされた。

このように、生徒過剰状態の改善を目的とした学級の増設が民衆学校行政の市当局への移行後も進められた結果、市全体でみると、学級の状況は改善された。しかしこの良好な状態も長くは続かなかった。グラフ3-1に見るように、1880年代ころから急速に旧教徒の生徒が増加したからである。市当局はこの増加した生徒のための学級を増やし続けなければならなかった。そしてグラフ3-2に見るように1880年代半ば以降、学級数は増加の一途をたどり、1890年代末には新教系の学校の総学級数がおよそ80、旧教の学校の総学級数は100を越えるまでになった。

グラフ 3-1 民衆学校の生徒数



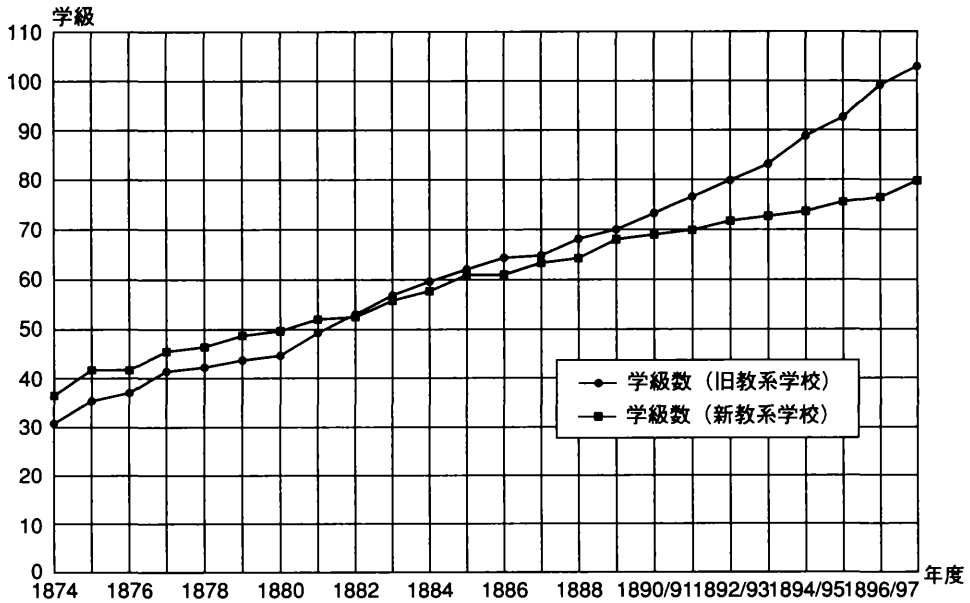
典拠：Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg 1875-1897/98 より筆者が作成。  
年度の記載の仕方は原資料に記載の仕方に従った。

増加する生徒数とそれに伴う生徒過剰に対して、市当局はこれまで見たように学級数を増やすことによって対応したが、この生徒過剰の状態は実際にはどの程度緩和されたのだろうか。グラフ3-3は、デュースブルクの行政報告書の生徒数と学級数の値から算出した一学級あたりの生徒数をグラフにしたものである。グラフから分かるように、新教系の学校と旧教系の学校とも一学級あたりの

(51) Bericht des Schulinspektors Hegner über die katholischen Volksschulen in Duisburg für das Schuljahr 1875 bis 76, in : StAD. 400/064.

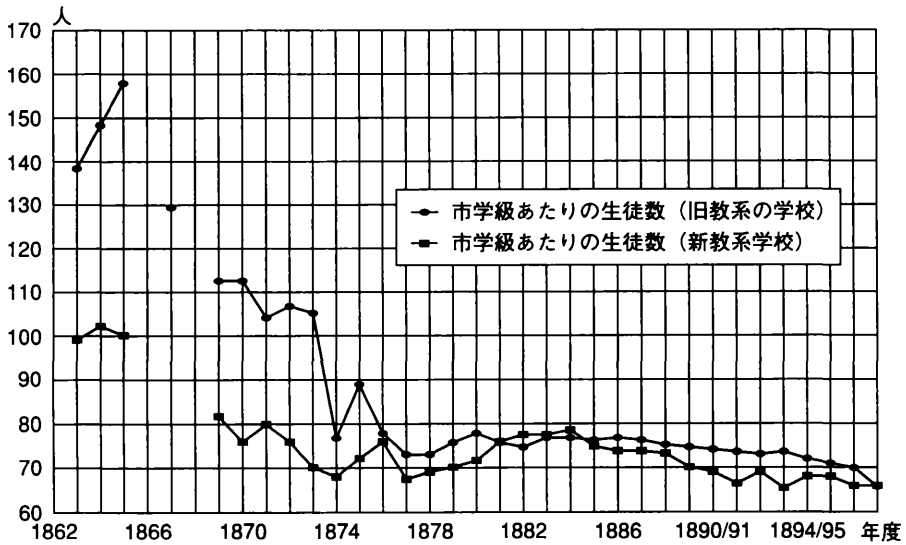
(52) Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg, 1877/78 und 1878/79, S. 77.

グラフ 3-2 民衆学校の学級数



典拠：Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg 1874-1897/98 より筆者が作成。  
 年度の記載の仕方は原資料に記載の仕方に従った。

グラフ 3-3 民衆学校の一学級あたりの生徒数



典拠：Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg 1862-1897/98 より筆者が作成。  
 年度の記載の仕方は原資料に記載の仕方に従った。

生徒数は大幅に減少している。この値によると1874年の市の視学報告で「60人が理想で、実際には80人程度<sup>(53)</sup>」とされた一学級あたりの生徒数は達成している。このように、行政報告書の数字からみると、デュースブルクの生徒過剰は、市全体でみると緩和されたと見ることができる。

次に、学校の学級編成について検討する。学校の学級編成については、民衆学校制度が市当局に移行する以前はまちまちであった。例えば、1865年に開校した旧教系の学校のパペンドレ校は三学級制であり、ホーホフェルトの旧教系学校では六学級制であった<sup>(54)</sup>。学級編成の統一がなされる前のこうしたデュースブルクの民衆学校の状態について郡視学官の報告書の中で、「(六学級制になっていない学校の)学級はさらにおよそ統一的な年齢層に対応せずに形成されていた。たとえば『古い学校』の最も年齢の低い年齢層 に関してすなわち6歳から7歳の子どもたちに関して設けられた学級には106人の子どもたちがいたが、この106人の中でこの年齢層(6歳から7歳)の子どもは15人しかいなかった。つまり設定された年齢層からの約1/7の生徒と他の異なる6つの年齢層の子どもがいた(下線原文)。この6つの年齢層の内訳は、7歳から8歳までの子どもが34人、8歳から9歳までの子どもが38人、10歳から11歳までの子どもが10人、11歳から12歳までの子どもが3人、12歳から13歳までの子どもが2人、13歳から14歳までの子どもが2人となっている<sup>(55)</sup>」として、違う年齢層が一つの学級に混在することが明らかにされた上で、こうした学級での授業について、「一つの学級の中にある年齢層の数が多ければ多いほど、ますますその学級の生徒の精神的な状態も多様になり、「生徒の中に様々な年齢層の生徒が混在するような学級において成功裏に作用し、全ての生徒を同じに育成する状態にあるのは、大変わずかな教員しかいない。大体において教員は常に生徒の一部しかみずからの力を及ぼすことができない<sup>(56)</sup>」とされている。このように、デュースブルクでは一つの学級に複数の年齢層の子どもがいることによって、学校における授業に支障がきたすと視学官には認識されていた。こうした認識を背景にして、それまで三学級制を基準としていた学校の編成が六学級制に移行されることになった。

移行に際しては、1872年にプロイセン文部省から発せられた『一般諸規定』において三段階学校が基準とされたのをもとに、デュースブルクの場合、第六学級と第五学級を低学年(Unterstufe)、第四学級と第五学級を中学年(Mittelstufe)、第二学級と第一学級を高学年(Oberstufe)とし、第六学級から第三学級まではそれぞれ一年ずつ、第二学級と第一学級はそれぞれ二年ずつの課程とし、更

---

(53) Bericht über den Stand des hiesigen evangelischen Volksschulwesens vom 6. Juli 1874, in : StAD. 400/530.

(54) Vgl. Chronik der katholischen Schule in der Papendelle, in : StAD. 400/736 ; Chronik der katholische Schule zu Hochfeld, in : StAD. 400/685.

(55) Bericht des Schulinspektors Hegner über die katholischen Volksschulen in Duisburg für das Schuljahr 1875 bis 76, in : StAD. 400/064.

(56) Bericht über den Stand des hiesigen evangelischen Volksschulwesens vom 6. Juli 1874, in : StAD. 400/530.



に第二学級と第一学級を二つの部 (Abtheilung) に分けるという視学官の提案がなされた。<sup>(57)</sup>そして、この提案の基準に従って学校の学級編成の統一が図られた結果、デュースブルクの新教系の学校では1874年1月1日に三学級制学校が9校、二学級制学校が2校、一学級制学校が1校であったのに対して、1875/76年度末には六学級制学校が2校、誤学級制学校が2校、四学級制学校が3校、三学級制学校が2校、二学級制学校が1校となり、この時点で六学級制学校についても将来的には六学級制に移行するとされた。<sup>(58)</sup>旧教系の学校では六学級制の学校が5校、四学級制の学校が1校であった。<sup>(59)</sup>以後、表3-1から分かるように六学級制学校が新教系、旧教系の両方の学校の編成の中で主流になっていった。

このように市への民衆学校の移行後、市当局は、学級の増設によって学級の生徒過剰を緩和し、六学級制を基本とする学校編成を普及させて、年齢別の学級を構成した。こうした市の施策は、一学級あたりの生徒数が80人以下になり、六学級制学校が普及するなど、市全体としてみると、一応の成果を挙げたと見ることはできると思われる。

しかし、これはあくまで市全体で見た場合の結果であり、個々の学校や学区でも同じような状態であるわけではなかった。そうした例として、平行学級 (Parallelklass) の設置をあげることができる。

当時のデュースブルクの民衆学校では、基本的には、一学年一学級が一般的であった。従って、六学級制の民衆学校であれば、その民衆学校は6つの学年をもっていた。しかしながら、これはあくまで原則で、生徒数が多すぎる場合には、一つの学年に複数の学級が設置されることがあった。この追加的に設置された学級が平行学級であった。この平行学級が設置されている場合、学校によっては一つの教室で二つの学級が勉強するというような状態にあった。<sup>(60)</sup>従って、平行学級が設置されているということは、その学校の生徒数が多くなりすぎており、そのために教育のための条件が悪くなっていると考えていいであろう。表3-2はデュースブルクの旧教系の民衆学校の平行学級の数を示している。この表からわかるように、旧教系の学校では、ほぼ毎年平行学級が設置されており、1884年には10学級も平行学級が設置されている。また、ホーホフェルトでは頻繁に平行学級が設置されていたことが表からわかる。新教系の学校に関しても、ホーホフェルト、ノイドルフを中心にして平行学級が設置された。<sup>(61)</sup>ホーホフェルトとノイドルフは、第1章で明らかにしたように、デュースブルクの中でも工業の中心地であり、多くの人々が流入して、人口が急増していた地域であっ

---

(57) Antrag des Schulinspektors auf Umwandlung der hiesigen 3 klassigen Volksschulen in 6 klassige, in : StAD. 400/530.

(58) Bericht des Schulinspektors Hegner über die katholischen Volksschulen in Duisburg für das Schuljahr 1875 bis 76, in : StAD. 400/064.

(59) Vgl. Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg, 1875/1876, S. 48.

(60) Lotte, A.: a. a. O., S. 232.

表3-1 デュースブルクの学級制ごとの学校数

新教の学校

(単位：校)

年度	一学級制 学校	二学級制 学校	三学級制 学校	四学級制 学校	五学級制 学校	六学級制 学校	学校数の 総計
1874	1	2	9				13
1875		1	1	4	2	2	10
1876							
1877							
1878							
1879							
1880							
1881							
1882		1		2	2	5	10
1883		1		2		7	10
1884							
1885			1	2		8	11
1886			1	1	1	8	11
1887							
1888		1		1	2	8	12
1889		1		1		10	12
1890/91		1			1	10	12
1891/92		1			1	10	12
1892/93							
1893/94		1			1	10	12
1894/95							
1895/96							
1896/97			1	1		11	13
1897/98							

典拠：StAD. 400/064 : Jahresbericht der Oberkreisschulinspektoren 1876-1905 から筆者が作成。年度の記載は原史料の記載の仕方に従った。

- (61) Bericht des Schulinspektors Hegner über die evangelischen Volksschulen in Duisburg für das Schuljahr 1884/85, in : StAD. 400/064 この郡視学官の報告書によると、新教系学校の平行学級については、例えば、ツィルケル通校の設置について、この学校が、ホーホフェルトとその周辺の地区にあるいくつかの学校の「余分な学級」から設置されたとされている。また、ムースフェルダー通校についても、ツィルケル通校と同様に、ホーホフェルト、ノイドルフといった地区の学校の平行学級からつくられたとされている。

旧教の学校

年度	一学級制 学校	二学級制 学校	三学級制 学校	四学級制 学校	五学級制 学校	六学級制 学校	学校数の 総計
1874							
1875							
1876							
1877							
1878							
1879							
1880							
1881							
1882						8	8
1883						8	8
1884						9	9
1885			1	2		9	9
1886				1		9	10
1887							
1888							
1889					1	10	11
1890/91				1		11	12
1891/92				1		11	12
1892/93							
1893/94		1			1	13	15
1894/95							
1895/96							
1896/97			1	1		11	13
1897/98							

典拠：StAD. 400/064：Jahresbericht der Oberkreisschulinspektoren 1876-1905 から筆者が作成。年度の記載は原史料の記載の仕方に従った。

た。これらの地区で平行学級が頻繁に設置された背景には、こうした社会的・経済的な背景があったと考えることができる。他方、ホーホフェルト、ノイドルフ以外の地区では、ホーホフェルトやノイドルフのように恒常的に設置されることはなく、一時的に設置される場合が多かった。<sup>(62)</sup>

表3-2 旧教系学校の平行学級の数

年度	1882	1883	1884	1885	1886	1888	1889	1892	1894/95
平行学級数	4	10	5	6	6	6	3	6	6
内、ホーホフェルトの数	2	4	2	3	3	3	3	3	

典拠：StAD. 400/064 : Jahresbericht der Oberkreisschulinspektoren 1876-1905 より筆者が作成。

このように、平行学級から民衆学校の学校編成をみると、デューズブルクの中でも工業が集中し、人口が急増していた地区とそれ以外の地区との違いが浮かび上がってくる。ホーホフェルトやノイドルフといった地区では、平行学級が絶えず設置されており、これらの地区では、市当局が目指していた学校編成の一学校六学級への統一という目標が常に脅かされていたと考えられる。また、これ以外の地区についても、ホーホフェルトやノイドルフのように平行学級の設置が恒常的になっていないものの、一時的に平行学級が設置されていたことを考慮すると、これらの地区においても人口の増加によって民衆学校が生徒の過剰状態になっている場合があったと思われる。このように、デューズブルクの民衆学校には、おおまかにみて、工場が集中している地区とそうでない地区との間には学校編成の上での差が存在し、その差は容易に解消されなかったのである。

また、平行学級が設置されていない場合でも、学級が生徒過剰になっている学校もあった。例えば1890年に出された「カール通り校建設計画書」では、「ノイエンキャンプ校では第五学級の設置の必要が生じている。三つ目の学級は今や既に90人を数えており、復活祭の(時期の生徒の)移動の後にさらに人数が多くなり、そのために(学級の)分割が必要になった。生徒総数が復活祭の後にはおそらく350人になるであろうから、新しい学級の設置が学校全体の生徒の多さを考慮しても必要である。ノイドルフについても同様である。ここでは復活祭の時に第四学級で110人の子どもが、第五学級で90人の子どもがいる。両方の学級の生徒過剰は新しい学級の設置によってのみ解決できる。ノイドルフの生徒総数が確実に復活祭の後に520人を数える。同様にヴァーンハイマーオルトでは第五学級に88人、第六学級に98人の生徒が受け入れられる。この両方の学級も新しい学級の設置によって負担が軽減される。ヴァーンハイマーオルトの生徒総数は536人を数えるであろう」とされてお<sup>(63)</sup>り、生徒数の増加が著しく、生徒数が学級の生徒数が過剰になっていたことがわかる。

更に、こうした生徒過剰状態の他にも、市当局が一学校あたり六学級を基準として定めていたにも関わらず、校舎の教室数が6教室に満たない場合があった。例えばノイドルフ地区にある旧教系

(62) 例えば、デュセルンの新教系校(デュセルン校)では、1870年代、1880年代には総生徒数が400人にも満たなかったのが、1897年~1901年にかけての時期には学校の総生徒数が495人から600人の間で推移し、平行学級は設置されるまでになった。Vgl. Jahresbericht der evangelischen Volksschule zu Düssern für das Schuljahr 1897/98, 1898/99, 1899/1900, u. 1900/01, in : StAD. 400/600.

(63) StAD. 10/5071.

の学校では、1891/92年には5つしか教室が無いのにそこに6学級が入っていた<sup>(64)</sup>。また同じ年に、やはり旧教の学校でノイドルフにあるシュヴァイツァー通り校で、それまで4つの教室しかないところに6学級が入っていたために教室が増設された<sup>(65)</sup>。このように、市当局の基準は相当な無理の上に成り立っていたことになる。

これらからわかるように、1874年に学校行政が市当局に移行した後も、工場が集中していたホーフェルトとノイドルフといった地区を中心として、生徒過剰の状態が完全に解消されたわけではなかった。これは、これらの地区でのデュースブルクの急激な工業化・都市化を背景にした子ども数の増加が、民衆学校の市当局への移行後に行われた学校や学級の増設が増設・新設を上回っていたためであると思われる。

デュースブルクでは学校編成の統一をはかる共に生徒過剰の緩和するという措置が導入されたが、前者については、六学級学校の増加に見られるように、一定の成果を収めたと思われるものの、後者については、市全体としては成果があったが、個々の地区については増大する生徒数に市当局による施策が追いつかず、市当局が意図した成果を必ずしも上げられない状態が存在した。そして更には、市当局にとって「不良」<sup>(66)</sup>とされる子供達が存在することになった。従ってデュースブルクの学校編成は、市当局によって統一が図られる一方、人口増加による生徒数の増加に対応しきれない部分を常に抱えていたのである。その結果、学校に組み込みきれない子ども達が存在することになった。

## カリキュラム

デュースブルクの民衆学校のカリキュラムは、1874年の民衆学校の市当局への移行後直ぐに市当局によって定められた。移行以前のデュースブルクの民衆学校での授業について、市の視学官は1874年の報告の中で、「当地の民衆学校の立脚点全体に関しては、これは今日の高次の学校当局の要求にも教育学上の知識の要求にも対応していない」<sup>(67)</sup>としている。このことを証明するために、国語(Deutsch)の授業がとりあげられている。国語の授業は「たとえば下級学級に関しては、書く・読む・観察・発音の授業とされている」が、「書く・読むに関しては、私は混乱の極みをみた」<sup>(68)</sup>とし、「いまや市区内の学校における統一性の欠如が、一つの学校から別の学校へと転校する生徒を考慮すると、既に大きな憂慮すべき状態であるときに、特に、教員が彼らの生徒に書くことと読むことを教える

---

(64) Bericht des Schulinspektors Hegner über die katholischen Volksschulen in Duisburg für das Schuljahr 1891/92, in : StAD. 400/064.

(65) A. a. O..

(66) Verwaltungsbericht der Stadt Duisburg 1893/94, S. 96.

(67) Bericht über den Stand des hiesigen evangelischen Volksschulwesens vom 6. Juli 1874, in : StAD. 400/530.

(68) A. a. O..

このみを総じて目的としているのに、これを一つの確立された方法で行うことを目的としていないことは不可解であるに違いない<sup>(69)</sup>』として、市の民衆学校の授業が学校毎に異なる授業を行っていることを問題視すると共に、市内の学校に関して共通の方法で授業を行うことを要求している。また同じ報告書の中で視学官は、個々の学級の間カリキュラム上の関連が無く、個々の教員が勝手に授業を行うだけで授業上の関係に関しては適切な連関もなく、一つの学級から別の学級への適切な論理的進歩もない状態にあるとして、個々の学級の間における授業内容・方法に関連性を持たせることも要求している<sup>(70)</sup>。

こうした学校の現場における混乱と市当局の要求を背景として、デュースブルクのカリキュラムは、プロイセン文部省が発した1872年の一般諸規定にあるカリキュラムに範をとって、1875年に『六学級制学校のための「授業計画」』として作成された<sup>(71)</sup>。

この『授業計画』の内容の特徴を、各学級でもっとも時間が割かれている国語からみることにしよう。『授業計画』の中では、まず国語が教科としてもつ全般的な目標と指導方針が定められている。それによると、国語の目標は子どもたちが「高地ドイツ語の使用を理解する」ことと「(ドイツ語の使用を通じた)<sup>(72)</sup>知識と思考における明確さと明晰さ(の獲得)」とされた。そして指導に際しては以下のような指導方針が示された。すなわち、「子どもたちが市民生活の通常の交流において遭遇するような口頭および文書によるコミュニケーションを正しく行うことができること、役所の布告を理解することができること、意志のために一定の必要な本を読むことができること、自分の観察領域(Anschauungskreis)にある対象を口頭だけでなく文書によっても正確な形式で表現できること、特に通常の手紙と業務上の文書を書くことができ、そして文法、正書法、句読法に対して著しい間違いがなくそうした文章を書くことができること<sup>(73)</sup>といった能力を獲得する」こととある。そしてさらに「(ドイツ語の授業の)十分な成果が期待できるのは、生徒が全ての対象を扱う際に、彼らの想像と思考を重要な表現で示すように指導され、しつけられる時である<sup>(74)</sup>」とされた。このように国語はドイツ語の正確な運用を身につけ、それを日常の生活において活用できることが目標とされた。この目標に従って各学年の国語の授業の内容が具体的に定められた。

まず第六学級においては、「生徒は簡単な文章を筆記体と活字体で、大きな声で正しく読むことができ、間違いなく書きとることができ、約束された小さな文章を単語に分け、単語を音節に分け、音節ごとに正確に発音し、字母を一字ずつくぎってよみ、正確にそして非常に規則正しく書き留め

---

(69) A. a. O..

(70) A. a. O..

(71) Unterrichtsplan für sechsklassigen Volksschulen, in : StAD. 400/530.

(72) A. a. O..

(73) A. a. O..

(74) A. a. O..

ることができる状態になければならない。聖書の最初の部分が 扱われなければならない<sup>(75)</sup>とされた。授業に際してはまずはじめに観察 (Beanschauung) の授業によって対象を「正確に観察し」、「その知覚を完全な文章で表現するように指導」することとされた。読み方に関しては、子どもたちが文章を「機械的に読まないよう」にさせるために「単語を一定の想像に結びつけ、すべての文の意味を結びつけるようにして読ませる」ようにすることとされた。書き方の授業に関してはまず「読みやすく非常にきれいに (regelmäßig) に書く」こと<sup>(76)</sup>で十分とされた。

第五学級に関しては、まず読み物が導入されたことがあげられる。子どもたちは読み物を通して読み方や読解を学習した。読解に関しては内容について子どもに答えさせた。これは口頭での表現を学ばせることにもめざしたものだ。読み方に関してはより大きな完成度と確かさと流暢さとともに意味に従って句読点に注意して読むことが要求されている。書き方については読み物からの抜き書き、口述筆記の練習が行われた。そして読み本と観察授業とは別に、正書法の授業が特別にもたれた<sup>(77)</sup>。

中学年に当たる第四学級と第三学級においては、まず読み物が前の学級よりも内容が難しいものを取り上げられている。読解については第五学級の時と同様である。ただし中学年では「(生徒たちは)個々の表現を書き換えることと文体を変えることを許されているだけではなく、質問を通じてそうするようにしむけられる。そして生徒たちは内容を彼らの理解に従って、そして彼らの立場に相応した形で表現する<sup>(78)</sup>」とされているように、第五学級と比較して生徒が自分自身の表現をすることにより重きがおかれている。書き方については第五学級での正書法に加えて清書法の授業が新たに行われた。また、第四学級から文法が教えられた<sup>(79)</sup>。

高学年のうち第二学級では、中学年における学習の徹底が図られた。そして第一学級ではこれまでの学習のほかに二つの新しいことが要求された。一つが「たくさんの韻文の作品が良い暗記によって生徒の永遠の所有となるべきである。生徒は愛国的で特に民族的な詩の主要な作品から特に(重要な物を)暗記し、宗教改革期以降の国民的な詩人についての若干の知識を持つこと<sup>(80)</sup>」である。もう一つは作文の時間において「子供は簡単な手紙と習慣的な業務上の文章 (Geschäftsaufsatz)、目録、請求書、領収書、借用書、広告、証明書などが書けること、手紙を書くときに、手紙の配置、手紙の呼称、署名、日付の位置、(手紙の) たたみ方などについて、そして特に住所について必要な知識<sup>(81)</sup>が与えられなければならない」とされた。

---

(75) A. a. O..

(76) A. a. O..

(77) A. a. O..

(78) A. a. O..

(79) A. a. O..

(80) A. a. O..

この国語にみるように、『授業計画』は教科毎に目標を設定し、その目標の達成のために各学級毎の教育内容に関連性を持たせ、低学年から高学年までの教育内容を有機的に構成しようとした。市当局はこの『授業計画』に従って市内の学校の授業を、その教育内容、方法などの点について均一化しようとした。更に均一化されたカリキュラムでは、国語において子どもに正確なドイツ語を段階的に身につけさせ、さらに最終学年では愛国的な詩をも覚えさせようとしたことからわかるように、子どもたちをドイツ人として均一に教育しようとしていたこともわかる。このように、市当局によるカリキュラムの統一は、単に市内の民衆学校のカリキュラムを均一化するだけではなく、このカリキュラムによる均一な授業によって子どもたちをドイツ人として教育するということをも意味していたと考えられる。

こうした内容をもって1874年に定められた『授業計画』であったが、『授業計画』にそった授業が実際の民衆学校でどの程度行われていたのだろうか。次にその点についてみてみよう。

『授業計画』では、市内の民衆学校の授業の均一化が目指されたが、実際には民衆学校のおかれた様々な条件によって、その実現が妨げられた。例えば、工場が集中していたホーホフェルトにある旧教系のヴェルトハウザー通校では、1889/90年度の報告書で、「授業の障害はハルコルチェン社の工場労働者の比較的長い間オランダにいた子供達である。彼らは彼らが帰ってくる際に常に低学年に入ることが必要とされた。というのも、彼らはドイツ語の必要とされる訓練(Schulung)を欠いており、しばしば卒業の際によく中学年程度の達成度が達成されていたからである<sup>(82)</sup>」とされ、この当時デュースブルクに多く流入していたオランダ系の子供が民衆学校の授業の妨げになっていた。このオランダ系の子供については、同校のこの年度以降の報告書でもたびたび言及されており、大きな問題となっていたことがわかる<sup>(83)</sup>。また、旧教系学校のプーヘンバウム校では、1889年度の報告書で、「我々の学校への転校が前年度と同様に多かった(転校者の数は表3-3の通り)。この172人のうち、78人がよその土地からの転入生である。これらの転入生は、当地の子供と比べると算数が特に

---

(81) A. a. O..

(82) Bericht über die katholische Schule an der Werthausenstraße für das Schuljahr 1889/90, in : StAD. 400/719.

(83) 旧教系ヴェルトハウザー通校の1889/90, 1890/91, 1891/92, 1898/99, 1900/01の各年度の年次報告書にオランダ系の子供が授業の妨げになったことについての記述が見られる。Vgl. Bericht über die katholische Schule an der Werthausenstraße für das Schuljahr 1889/90, 1890/91, 1891/92, 1898/99, u. 1900/01, in : StAD. 400/719.. また、オランダ人以外にも東部プロイセンから来た子供達も授業の妨げになっていた。これについては、例えば、1900/01年度の同校の報告書で「低学年で否定的に作用したのが以下のような状況であった。即ち、当地の工場によって連れてこられて当地に定住したオランダ、ヴェストプロイセン、ポーゼン、オーバーシュレージエンからの多くの労働者が子供を、これらの子供がドイツ語の十分な知識がない状態で、当校に通わせたとという状況である」とされていることからわかる。Vgl. Jahresbericht der katholischen Volksschule an der Werthausenstraße für das Schuljahr 1900/01, in : StAD. 400/719.



遅れていた。第六学級では、繰り返し生徒が採用された。この生徒は8歳から10歳でまだ全く読むことが出来ないか、もしくは必要最低限しか読むことが出来ない生徒であった。このような生徒が「<sup>(84)</sup>全ての学級において見られた」とされ、授業の妨げの原因の一つとされた。これらは工業地区や市の中心地の学校であったが、これとは対照的に、市西部のデュセルンでは、じゃがいもの収穫期に<sup>(85)</sup>は学校が臨時休校になることがあった。こうした臨時休校は、ホーフフェルトや市の中心部にある学校では見られないものであった。このように、デュースブルクの民衆学校での教育の実態は、その学校がもつ条件によって大きく左右されたといたのである。こうした事態は、市当局が『授業計画』の中で意図した民衆学校での教育の均一化とは必ずしも相容れるものではなかったと思われる。

表3-3 ブーヘンバウム校の1900/01年度の転入者数

(単位：人)

転入者総数	第1学級	第2学級	第3学級	第4学級	第5学級	第6学級
172	12	28	25	31	31	45

典拠：Jahresbericht der katholischen Volksschule am Buchenbaum für das Schuljahr 1900/01, in : StAD. 400/658 より筆者が作成。

## 結 び

本稿では、デュースブルクというルール地域の工業都市をとりあげて、この都市での学校制度の整備の過程について検討した。第2章で述べたように、民衆学校制度が学校組合から市に移行した後、民衆学校についての行政制度が改編された。そして学級の生徒過剰を抑制しつつ、学校編成を統一し、その学校編成に合わせたカリキュラムを定めることで、民衆学校の均一化がはかられた。しかしながら、こうした市当局の施策は、第3章で述べたように、必ずしも市が想定したとおりにはいかなかった。デュースブルクの中心的な工業地区であるホーフフェルト地区とノイドルフ地区を中心にして、頻りに平行学級が設置され、生徒過剰の状態も頻りにみられた。また、6学級制にしても教室が不足するなど、市当局の定めた目標と現実とが必ずしも合致はしなかった。また、デュースブルクの地区毎の経済的・社会的条件によって、民衆学校の授業の条件が大きく異なっていた。従って、市当局の施策の成果は、デュースブルクの工業化・都市化を背景にした社会経済的な条件に大きく左右されていたと考えることができる。そして、この経済的・社会的条件の中でも、

(84) Jahresbericht der katholischen Volksschule am Buchenbaum für das Schuljahr 1900/01, in : StAD. 400/658.

(85) Jahresbericht der evangelischen Volksschule zu Düssern für das Schuljahr 1881/82, in : StAD. 400/600.

デュースブルクの急激な人口増加が大きな原因の一つであったと考えてよいであろう。

このように、1870年代以降のデュースブルクの民衆学校制度の整備の一連の過程は、一方では、市の行政が、民衆学校制度を自らに包摂しながら民衆学校制度を学校編成とカリキュラムの面から均一化する、という形で進行し、他方では、当時急速に進行していた工業化と都市化が、こうした形で学校の整備を常に脅かしていた。従って、民衆学校制度の近代化は、民衆学校がどのような条件のもとにおかれているかによって、その様相が異なってくるのである。

また、カリキュラムを検討したさいに指摘したように、デュースブルクにはホーホフェルト地区を中心にして、多数のオランダ系の子どもたちが民衆学校に通っており、彼らは国語を初めとする民衆学校の授業において障害となっていた。これは、民衆学校での教育を通じた子どもたちのドイツ人化—ゲルマン化—にとっても障害であったと思われる。<sup>(86)</sup>

本稿では、デュースブルクにおける民衆学校の整備の過程を、デュースブルクの社会的、経済的条件との関わりのもとで検討した。しかしながら、民衆学校の整備の過程はこうした地域社会のレベルだけでなく、本稿が対象としている時期に行われていたプロイセンの公教育制度の再編成や中央政府の学校政策との関係において捉えることも必要である。<sup>(87)</sup> 本稿では、この点については触れられなかった。今後の課題としたい。

(経済学研究科博士課程)

---

(86) ゲルマン化については、ポーランド人のゲルマン化政策が最も研究がなされている領域の一つである。この問題については、日本では、伊藤定良『異郷と故郷——ドイツ帝国主義とルール・ポーランド人』（東京大学出版会 1987年）において詳しく論じられている。また、Lamberti, M.: *State, Society, and the Elementary School in Imperial Germany*, Oxford 1989 では、民衆学校での教育とカトリックとの関係との関連でポーランド人問題を扱っている。しかしながら、民衆学校での教育とオランダ系の子どもたちとの関係をとりあげた研究はほとんどなく、これから解明する必要がある領域である。

(87) 遠藤、前掲書。この問題については、この遠藤の研究が詳細な分析と検討を行っている。遠藤は、ファルク文相から1906年の学校維持法成立までのプロイセンにおける初等学校制度の再編成の過程を、プロイセン邦議会に何回か提出された学校法案についての邦議会での議論を検討することによって明らかにしている。しかしながら、遠藤の議論はプロイセン邦の中央における議論の分析に重点が置かれ、地域レベルにおける民衆学校の実態の分析については概観的なものにとどまっている。今後は、遠藤の研究をふまえた上で、中央における民衆学校の再編が、地域レベルにおける民衆学校の再編とどのように結びついていくのかを検討することが必要になろう。